

## 総務分科会会議録（要旨）

○開催年月日 平成29年7月20日（木）

午前10時00分 開会

午前11時55分 閉会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（8名）

委員長	平 良 眞 一
委員	—
委員	桃 原 功
委員	伊 波 一 男
委員	知 念 吉 男

副委員長	宮 城 克
委員	佐 喜 眞 進
委員	上 地 安 之
委員	我 如 古 盛 英

○欠席委員（1名）

委員	石 川 慶
----	-------

○市当局出席者（3名）

基地政策部次長	多 和 田 功
基地渉外係長	真 境 名 由 誠

基地渉外課長	伊 佐 英 人
--------	---------

○議会事務局職員出席者 伊佐 真也

○本日の分科会の協議日程

- (1) 米軍機飛行に伴う地デジ受信障害対策事業について、追加調査及び対象地域の拡大をした上で事業を再開するよう要請していただきたい。
- (2) 現在、米軍ヘリによる訓練は県内全域で行われているため、防衛局に対し、騒音エリア見直しについて要請していただきたい。
- (3) 防音工事について、市内全域を対象地域とするよう沖縄防衛局へ求めていただきたい。

## 総務分科会

平成29年 7 月 20日（木）

○平良眞一 委員長 総務分科会を開会いたします。

（開会時刻 午前10時00分）

### 【議題】

「米軍機飛行に伴う地デジ受信障害対策事業について、追加調査及び対象地域の拡大をした上で事業を再開するよう要請していただきたい。」

### ～本市の現況等の確認～

#### 米軍機飛行に伴う地デジ受信障害対策事業について

- 基地渉外係長 地デジ受信障害の財源について、市単費で賄っており、年間157万8,150円、平成25年度から平成34年3月31日または普天間飛行場が閉鎖された日付までの9年間債務負担行為を組んでいる。内訳として、平成25年度は年間157万8,150円、消費税が5%から8%へ改正されたことに伴い、平成26年度から平成33年度までは162万3,160円の契約となっている。
- 桃原功 委員 契約件数は何世帯になるのか。
- 基地渉外係長 契約件数は535戸、世帯数では729世帯が対象となる。
- 桃原功 委員 受信障害は729世帯以外も発生していると思うが、把握しているのか。
- 基地渉外係長 平成23年度が324件、平成24年度が72件、平成25年度が37件、平成26年度が28件、平成27年度が18件、平成28年度が16件、平成29年度が6月末時点で4件を受信障害に関する苦情件数として把握している。
- 桃原功 委員 他市でも本市と同様地デジ受信障害に関する対策は一緒なのか伺いたい。
- 基地渉外係長 北中城村が本市と同様沖縄防衛局による補助を受けていたが、本市はOCNによる有線放送での対策だが、北中城村では電波を大型の受信機で増幅し、民家へ発信しているという対策の方式が異なるため、ランニングコストが違っている。米軍ヘリの飛行による影響で地デジ受信障害が起きること

から、電波を増幅しても飛行による影響は避けられないとの判断から本市ではOCN設置の対策を行った。

- 桃原功 委員** 予算書でどのような項目で計上しているのか伺いたい。
- 基地渉外課長** 基地渉外事務運営費の委託料として予算を計上している。この事務運営費には地デジ受信障害以外の事務運営費も含め、計上している。
- 伊波一男 委員** 9条交付金の活用はできないのか伺いたい。
- 基地政策部次長** 当該事業は、事業の対象に当たると考えるが、企画部の中でどの事業に充てるか検討した上で、対応している。また、軍転協などで地デジ受信障害に関する視聴料の予算を国への要請も検討してまいりたい。
- 宮城克 副委員長** 地デジ受信障害対策事業でOCNを何世帯に設置し、解約している世帯または有料チャンネルを個人で契約している世帯が何世帯あるのか、費用対効果、相乗効果が分かれば伺いたい。
- 基地政策部次長** 資料を提出できるかどうか確認の上、検討してまいりたい。

#### 【審査結果】

継続審査とする。

---

#### 【議題】

「現在、米軍ヘリによる訓練は県内全域で行われているため、防衛局に対し、騒音エリアの見直しについて要請していただきたい。」

「防音工事について、市内全域を対象地域とするよう沖縄防衛局へ求めている。」

---

#### ～本市の現況等の確認～

住宅防音工事の事業概要及び補助額や対象範囲について、米軍ヘリによる訓練の把握及び防衛局が示す本市の騒音エリアの範囲について

- 平良眞一 委員長** LdenとW値の差は13と記憶しているが、騒音対策区域の対象となっている地域はどこなのか伺いたい。
- 基地渉外係長** 野嵩、新城、上大謝名の3カ所が市で測定した際の対象区域となるが、日ごとで測定すると3カ所以外に超える地域はある。

- 基地政策部次長** オスプレイが配備され、オスプレイ等の飛行経路で測定値が高い地域はあると把握している。その資料をもとに訪米や国へ要請の際に資料として提出している。コンターの見直しなど作業部会と通して要請したいと考えている。
- 知念吉男 委員** 航空機騒音周辺航空機騒音測定結果は県へ提出しているが、県から沖縄防衛局へ資料を提供しているのか伺いたい。
- 基地渉外係長** 県の対応については把握していないが、民間において騒音訴訟が行われた際に、沖縄防衛局から県への資料要求があると伺っている。

### 【審査結果】

継続審査とする。

---

- 平良眞一 委員長** 暫時休憩いたします。（午前10時50分）
  - 平良眞一 委員長** 再開いたします。（午前11時00分）
- 

### 【議題】

「米軍機飛行に伴う地デジ受信障害対策事業について、追加調査及び対象地域の拡大をした上で事業を再開するよう要請していただきたい。」

---

### ～議員間討議～

- 桃原功 委員** 米軍ヘリの飛行に対する抗議決議に地デジ受信対策事業の再開も求めていただきたいと考える。
- 知念吉男 委員** 米軍ヘリの飛行による影響なのか、それ以外に原因があるのかどうかを市と協力して実態調査後、国に対し、要請すべきであると考えている。
- 我如古盛英 委員** 継続して調査すべきと考える。
- 桃原功 委員** 普天間飛行場は国が米国に提供したものであることから、市が調査を行うのではなく、国が調査をすべきである。調査結果を受けてから要請を行うのでは時間がかかりすぎる。そこで、実際に市民から苦情がある事実を受け、市議会として国に実態調査や事業負担を要請すべきと考える。
- 伊波一男 委員** 地デジ受信対策事業に関する視聴料は、市が単費で負担していることから、国に負担を求めるべきである。
- 宮城克 委員** 先に要請をすることで意思を伝えるほうが良いと考える。

- 上地安之 委員 基地政策部よりいただいたデータを基に国に対し、再調査を求めてはいかがか。また、記の事項で地デジの対象エリア以外の苦情をデータとして要請するほか、ランニングコストの負担を求めてはいかがか。
- 平良眞一 委員長 市民からの苦情を受け、実態調査やランニングコストを国へ負担を求める意見書を提出し、要請することに決した。
- 

### 【議題】

「現在、米軍ヘリによる訓練は県内全域で行われているため、防衛局に対し、騒音エリアの見直しについて要請していただきたい。」

「防音工事について、市内全域を対象地域とするよう沖縄防衛局へ求めていただきたい。」

---

### ～議員間討議～

- 上地安之 委員 全国市議会議長会基地協議会の要請内容を参考に意見書（案）を作成してはいかがか。
- 平良眞一 委員長 意見書（案）を、次回の分科会で提出していただき、意見書の内容を調整することに決した。
- 

- 平良眞一 委員長 本分科会を閉会いたします。

（閉会時刻 午前11時55分）